

利用者のために

本書は、平成23年度に実施した、作物統計調査における面積調査（耕地面積調査及び作付面積調査）及び特定作物統計調査における面積調査（豆類及びそばの作付面積に係る部分）の結果を収録したものである。

1 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、農業の生産基盤となる耕地と土地利用の実態を調査し、生産対策、需給対策、構造対策等に関する農政を推進するための資料を作成することを目的としている。

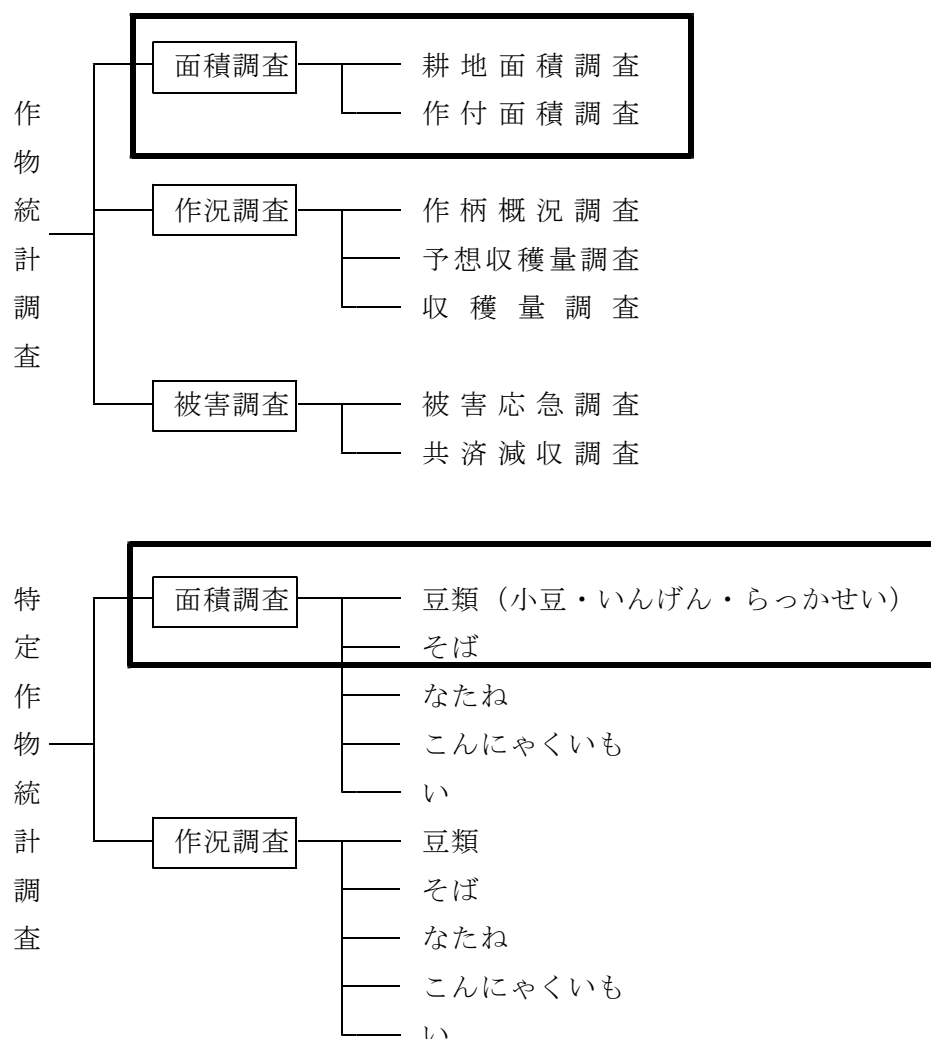
(2) 調査の根拠

作物統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）第9条第1項に基づく基幹統計調査である。また、特定作物統計調査は、同法第19条第1項の規定に基づく一般統計調査である。

(3) 調査の機関

調査は、農林水産省大臣官房統計部及び地方組織を通じて行った。

(4) 調査の体系と編さんの範囲（太線部分が本書に編さんする範囲）



(5) 調査対象

ア 耕地面積調査

全国の田耕地及び畑耕地を対象とする。

イ 作付面積調査

調査対象作物の栽培の用に供された全ての土地を対象とする。

(6) 調査事項

本調査における面積は水平投影面積とし、次の事項について調査する。

ア 耕地面積調査

(ア) 耕地の種類別面積（田、畑（樹園地及び牧草地を含む。））

(イ) 耕地の種類別の拡張及びかい廃面積

イ 作付面積調査

作物の種類別作付面積

(7) 調査期日

ア 耕地面積調査

耕地面積	平成23年 7 月 15 日
耕地の拡張・かい廃面積	平成22年 7 月 15 日～23年 7 月 14 日

イ 作付面積調査

水稻、果樹、茶	平成23年 7 月 15 日
豆類	平成23年 9 月 1 日
陸稲、麦類、そば、かんしょ、飼肥料作物	収穫期

注：北海道の小豆、いんげん及びらっかせいについては、7月1日調査

(8) 調査方法の概要

ア 耕地面積調査及び水稻作付面積調査

(ア) 耕地面積及び水稻作付面積

母集団から抽出された「標本単位区」に対する地方組織の職員又は調査員の対地標本実測調査によって行った。

対地標本実測調査は都道府県を幾つかに区分した地域を単位として行い、都道府県別に面積を推定している。その概要は次のとおりである。

なお、対地標本実測調査の効率が悪い遠隔地、離島、市街地等については、巡回・見積り、関係機関からの情報・資料収集、空中写真の利用等によって把握している。

a 母集団の編成

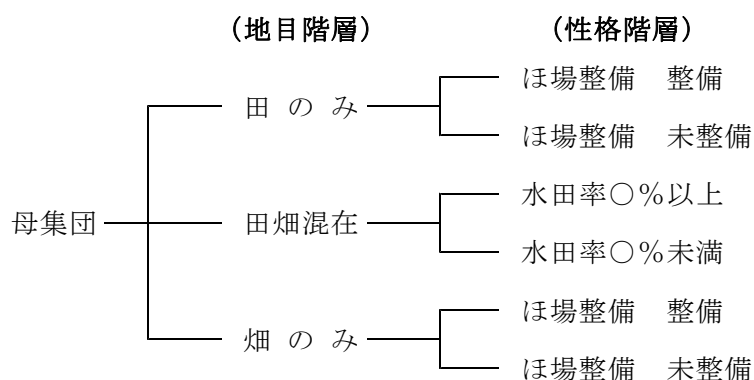
母集団は、全国の耕地とその周辺にある開墾可能な土地を、国土基本図、空中写真等の資料に基づき、耕地面積が約2ha（北海道は約10ha）となるような地続きの区域に分割した「単位区」（全国で約180万単位区（ただし、実測調査の対象としない地域を除く。））の集まりであり、単位区ごとに田畑別筆別（区画別）の耕地面積（地籍図、土地登記簿等の公図、公簿あるいは地図から求積して得た面積）を整理した単位区台帳を整備している。

なお、宅地等への転用や耕作放棄など現況の変化を反映するように毎年計画的・継続的に単位区を再編成するなどの母集団整備を実施している。

b 階層分け

編成した単位区は、地域ごとに調査精度の向上を図るため、①耕地のほとんどが田であれば「田のみ」階層、畑であれば「畑のみ」階層というように、地目に着目した階層分けを行い、②次にそれぞれの階層内の単位区についてはほ場整備状況、水田率等に応じた分類を行い、階層内の単位区の性格が均一になるように階層分けを行っている。

階層分け模式図（例）



c 標本配分・抽出

標本は、都道府県別に田畑別耕地面積及び水稲作付面積のそれぞれについて算出した所要標本数を階層別に配分し、各階層から無作為に標本単位区を抽出している。

d 実査（対地標本実測調査）

抽出した標本単位区内の全筆（全区画）について、事前に単位区台帳に整理した筆別（区画別）の面積に対する現況の耕地面積、水稲作付面積及び田の不作付面積の比率を見積り、この比率に単位区台帳の筆別面積を乗じて、現況の面積を算出する。

e 推定

田畑別の耕地面積、水稲作付面積及び田の不作付面積についてそれぞれ行う。

標本単位区の台帳面積（単位区台帳に整理されている田畑別の面積）の合計に対する実査により得られた標本単位区の見積り面積の合計の比率を全単位区の台帳面積の合計に乘じ、さらに測量修正率（台帳面積に対する実測面積の比率を別途測量した結果等に基づき推定したもの。）を乗じることにより、全体の面積を推定している。

$$\text{推定面積} = \frac{\text{標本の見積り面積合計}}{\text{標本の台帳面積合計}} \times \text{全単位区の台帳面積合計} \times \text{測量修正率}$$

なお、耕地の内訳となるけい畔面積については、別途実測により推定したけい畔割合（率）を推定結果に乘じて算出している。

(イ) 耕地の拡張・かい廃面積

巡回・見積り、関係機関の資料、空中写真等の利用によって把握している。

なお、耕地の拡張・かい廃は、平成22年7月15日から平成23年7月14日までに生じたものである。

(ウ) 東日本大震災の影響により、対地標本実測調査が困難となった区域については、職員による巡回・見積り及び関係機関からの情報収集、空中写真等の利用によって把握している。

(エ) 福島県のうち原子力災害対策特別措置法により立入りが制限されている区域については、対地標本実測調査及び職員による巡回・見積りの実施が困難なことから、当該区域の前年耕地面積から地震発生以前に把握した農地転用等のかい廃面積及び空中写真等の利用により推定した津波による耕地被害面積を差し引いた上で、関係機関からの情報収集等により推定した面積を計上している。

イ 作付面積調査

(ア) 水稲作付面積

アの(ア)による。

(イ) 水稲以外の作物の作付(栽培)面積

関係団体に対する往復郵送調査によって行い、巡回・見積り、関係機関からの情報・資料収集により補完している。

(9) 対地標本実測調査における標本数及び調査結果(全国)の実績精度

標本単位区：38,981単位区

区 分	標準誤差率 (%)
耕地面積(田)	0.11
耕地面積(畑)	0.27
水稲作付面積	0.31

注：標準誤差率(%) = 標準誤差の推定値 ÷ 推定値 × 100

(10) 調査対象数

区 分	関係団体等調査		
	対象数 ①	有効 回収数 ②	有効回収率 ③=②/①
陸 稲	団体 25	団体 24	% 96.0
麦 類	650	647	99.5
大 豆	654	638	97.6
小 豆	147	147	100.0
い ん げ ん	68	68	100.0
ら っ か せ い	22	22	100.0
そ ば	320	319	99.7
か ん し よ	146	146	100.0
飼 肥 料 作 物	278	276	99.3
果 樹	623	612	98.2
茶	126	126	100.0

(11) 統計の表章範囲

本書に掲載した全国農業地域及び地方農政局の区分は、次のとおりである。

ア 全国農業地域

全国農業地域名	所 属 都 道 府 県 名
北 海 道	北海道
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北 陸	新潟、富山、石川、福井
関 東 ・ 東 山	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
東 海	岐阜、静岡、愛知、三重
近 畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
九 州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖 縄	沖縄

イ 地方農政局

地方農政局名	所 属 都 道 府 県 名
東 北 農 政 局	アの東北の所属都道府県と同じ。
北 陸 農 政 局	アの北陸の所属都道府県と同じ。
関 東 農 政 局	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡
東 海 農 政 局	岐阜、愛知、三重
近 畿 農 政 局	アの近畿の所属都道府県と同じ。
中国四国農政局	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九 州 農 政 局	アの九州の所属都道府県と同じ。

注： 東北農政局、北陸農政局、近畿農政局及び九州農政局の結果については、当該農業地域の結果と同じであることから、統計表章はしていない。

2 統計項目の定義等

統計表のうち、主な項目の定義等は次のとおりである。

(1) 耕 地

農作物の栽培を目的とする土地のことをいい、けい畔を含む。

ア 本 地

直接農作物の栽培に供せられる土地で、けい畔を除いた耕地をいう。

イ けい畔

耕地の一部にあつて、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦（あぜ）のことで、田の場合、たん水設備となる。

ウ 田

たん水設備（けい畔など）と、これに所要の用水を供給しうる設備（用水源・用水路）を有する耕地をいう。

エ 畑

田以外の耕地をいう。これには通常、畑と呼ばれている普通畑のほか、樹園地及び牧草地を含む。

オ 普通畑

畑のうち、樹園地及び牧草地を除く全てのもので、通常、草本性作物、苗木等を栽培することを常態とするものをいう。

カ 樹園地

畑のうち、果樹、茶等の木本性作物を1 a以上集団的に栽培するものをいう。

なお、ホップ園、バナナ園、パインアップル園及びたけのこの栽培を行う竹林を含む。

キ 牧草地

畑のうち、牧草の栽培を専用とするものをいう。

(2) 拡張（増加要因）

耕地以外の地目から田又は畑に転換され、既に作物を栽培しているか又は次の作付期において、作物を栽培することが可能となった状態をいう。

拡張は、開墾、干拓・埋立て又は復旧によって生じる。田畑別に見た場合は、田畑転換によっても生じる。

ア 開 墾

山林、原野、牧野、池沼（公有水面を除く。）又は雑種地を耕地にすることをいう。

宅地、塩田等を耕地とする場合もこれに含めた。

イ 干拓・埋立て

湖沼、その他の公有水面を、干拓又は埋立てして耕地とすることをいう。

ウ 復 旧

自然災害によってかい廃した耕地が再び耕地になることをいう。

砂利採取地からの復旧もこれに含めた。

(3) かい廃（減少要因）

田又は畑が他の地目に転換し、作物の栽培が困難となった状態をいう。

かい廃は、自然災害又は人為かい廃によって生じる。田畑別に見た場合は、田畑転換によっても生じる。

ア 自然災害

山くずれ、河川決壊等の災害により、耕地が流失、埋没、陥没あるいは土砂流入によって、耕地としての利用ができなくなったものをいう。

イ 人為かい廃

工場用地、道路・鉄道用地、宅地等及び農林道等への転用、植林、その他（うち耕作放棄）に区分され、その内容は以下のとおりである。

(ア) 工場用地

主に工場用地としてかい廃するもので、それに付属する倉庫、資材置場、道路、引込線等の施設用地も含む。

また、鉱業、建設、電気、ガス、水道関係等の施設用地も含めた。

(イ) 道路・鉄道用地

主に産業輸送に使用する道路、鉄道用地としてかい廃するもので、農林道を除く道

路及び公営私営の鉄道関係の施設用地を含む。

また、航空、港湾関係の施設用地、農業用水路以外の水路用地も含めた。

(ウ) 宅地等

主に住宅、学校用地及び公園、その他の公共用社会福祉施設、会社等の厚生福祉施設用地としてかい廃するものである。

また、卸売、小売等の商業用地、墓地、ゴルフ場等も含めた。

(エ) 農林道等

主に農林業自体に使用する道路、用排水路用地としてかい廃するもので、農業資材置場、農産物貯蔵庫、農業用倉庫、共同選果場、乾繭場等の農業用施設用地を含む。

また、養魚池、網干場等も含めた。

(オ) 植林

人工造林（種子の直まきを含むが、苗木の栽培は含まない。）で山林としたものである。

(カ) その他

耕作放棄地（耕作の用に供されていたが、耕作し得ない状態（荒地））、水没地及び河川用地となったものである。

転用先不明のものもこれに含めた。

(4) 田畑転換

田が畑に、畑が田に現況の地目に変換することをいう。

田畑転換は、耕地内の田（畑）から畑（田）への転換であり、田畑別には拡張・かい廃の面積に計上しているが、田畑計では実質上の拡張・かい廃面積とはならないものである。

(5) 作付面積

水稲、麦など、は種又は植え付けしてからおおむね1年以内に収穫され、複数年にわたる収穫ができない非永年性作物が生育している面積をいう。けい畔に作物を栽培している場合は、その利用部分を見積り、作付面積として計上した。

(6) 栽培面積

果樹、茶など、1度のは種又は植え付け後、数年にわたって収穫を行うことができる永年性作物が生育している面積をいう。けい畔に作物を栽培している場合は、その利用部分を見積り、栽培面積として計上した。

(7) 夏期全期不作付面積

夏期全期（当該地帯のおおむね水稲の栽培期間）を通じて不作付けの状態の本地面積をいう。

(8) 年産区分

統計表示の場合の年産区分は、その作物の収穫年次とした。

(9) 作付(栽培)延べ面積

水陸稲、麦類、かんしょ、雑穀、豆類、野菜、果樹、工芸農作物、飼肥料作物、その他の作物別にみた作付(栽培)面積の合計をいう。したがって、年産区分を同一とする水稲二期作栽培や季節区分別野菜などにより、同一ほ場に2回以上作付けされた場合は、それぞれを作付面積とし、延べ面積とした。

(10) 耕地（本地）利用率

耕地（本地）面積に対する作付(栽培)延べ面積の割合である。

$$\text{耕地（本地）利用率（\%）} = \frac{\text{作付（栽培）延べ面積}}{\text{耕地（本地）面積（7月15日現在）}} \times 100$$

3 利用上の注意

(1) 数値の四捨五入について

ここに掲載した統計数値は、下記の方法によって四捨五入しており、全国計と都道府県別数値の積上げ、あるいは合計と内訳の計が一致しないことがある。

原 数		7桁以上 (100万)	6桁 (10万)	5桁 (万)	4桁 (1,000)	3桁以下 (100)
四捨五入する桁(下から)		3桁	2桁		1桁	四捨五入しない
例	四捨五入する前(原数)	1,234,567	123,456	12,345	1,234	123
	四捨五入した数値(統計数値)	1,235,000	123,500	12,300	1,230	123

(2) 記号について

本書の統計表示については、次の記号を用いた。

「0」： 単位に満たないもの（例：0.4ha→0 ha）

「-」： 事実のないもの

「…」： 事実不詳又は調査を欠くもの

「x」： 個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

「△」： 負数又は減少したもの

「nc」： 計算不能

(3) 秘匿措置について

統計調査結果について、調査対象者数が2以下の場合には調査結果の秘密保護の観点から、当該結果を「x」表示とする秘匿措置を施している。

なお、全体（計）からの差引きにより、秘匿措置を講じた当該結果が推定できる場合には、本来秘匿措置を施す必要のない箇所についても「x」表示としている。

4 本統計書についてのお問合せ先

農林水産省 大臣官房統計部 生産流通消費統計課 面積統計班
電話 (代表) 03-3502-8111 内線 3681
(直通) 03-6744-2045
FAX 03-5511-8771